

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月7日

上場会社名 日本ヒューム株式会社

上場取引所 東

コード番号 5262 URL <http://www.nipponhume.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高尾 重道

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 中屋 巳子雄

TEL 03-3433-4113

四半期報告書提出予定日 平成20年8月11日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	7,588	—	354	—	227	—	6	—
20年3月期第1四半期	6,970	23.0	334	261.1	383	29.1	227	△13.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	0.24	0.24
20年3月期第1四半期	8.19	8.17

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	40,043	20,265	20,265	50.5	50.5	727.13
20年3月期	39,726	20,419	20,419	51.3	51.3	733.20

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 20,226百万円 20年3月期 20,372百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	16,500	—	800	—	800	—	500	—	17.99
通期	31,500	△4.9	1,450	△11.6	1,500	△12.2	950	△13.9	34.18

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名)

除外 一社(社名)

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 29,347,500株 20年3月期 29,347,500株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,530,778株 20年3月期 1,562,463株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 27,795,288株 20年3月期第1四半期 27,772,082株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月23日発表の連結業績予想を修正していません。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における日本経済は、原材料価格高騰の影響等による企業収益の悪化や、消費者物価の上昇による消費者心理の冷え込みなどから、先行きの不透明感が一層増しております。

当社関連のコンクリート製品業界におきましては、ヒューム管が公共事業削減等により依然として減少を続けるとともに、堅調に推移していたパイル製品が住宅建設投資の縮小や民間設備投資の低迷等の影響を受けて需要が減少するなどの厳しい状況にあります。

このような状況下で当社グループは、最終年度となる中期経営計画『New Hume Challenge 計画―新しい日本ヒュームの挑戦―』の目標達成に向けて受注量の確保とコスト縮減に全力で取り組んでまいりました。その結果、当第1四半期の受注高は101億39百万円、売上高は75億88百万円となりました。

損益につきましては、営業利益が3億54百万円、経常利益が外国為替市場で急速に円高が進んだことに伴って為替差損を計上したことなどから2億27百万円、四半期純利益が税金費用の増加等もあって6百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① コンクリート製品事業

コンクリート製品事業は、パイル製品が高支持力杭の拡販に注力したことにより底堅く推移しましたが、ヒューム管等の出荷が例年以上に足踏み状態となるなどの影響を受けて厳しい状況となりました。当第1四半期連結会計期間の受注高は73億3百万円、売上高は54億13百万円、総売上構成比は71.3%であります。営業損失は22百万円となりました。

## ② 工事業

工事業は、大型物件の受注により高支持力杭工法による工事などが堅調に推移しました。当第1四半期連結会計期間の受注高は27億15百万円、売上高は16億69百万円、総売上構成比は22.0%であります。営業利益は1億41百万円となりました。

## ③ その他事業

その他事業は、賃貸用不動産収入が伸び悩む等厳しい状況で推移しました。当第1四半期連結会計期間の受注高は1億20百万円、売上高は5億5百万円、総売上構成比は6.7%であります。営業利益は2億34百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ3億16百万円増加し、400億43百万円となりました。これは、流動資産において現金及び預金が8億76百万円増加したこと、たな卸資産が14億92百万円増加したことと、投資その他の資産が2億87百万円増加した一方、売掛債権の回収により受取手形及び売掛金が17億88百万円減少したこと、有形固定資産が4億92百万円減少であります。

また、負債の部は197億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億71百万円増加しました。これは、前受金の受領などによりその他流動負債が10億35百万円増加と、借入金の返済により2億77百万円減少であります。

純資産の部は前連結会計年度末に比べ利益剰余金が5億89百万円の減少の一方、為替換算調整勘定が2億69百万円増加と、その他有価証券評価差額金が1億72百万円増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ1億54百万円減少の202億65百万円であります。

## (2) キャッシュフローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、42億72百万円となり、前連結会計年度に比べて8億76百万円増加いたしました。

### ① 営業活動によるキャッシュフロー

当第1四半期連結会計期間における営業活動により得られた資金は、14億54百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が1億95百万円、売上債権の減少17億54百万円、前受金の増加6億17百万円などによるものであります。

### ② 投資活動によるキャッシュフロー

当第1四半期連結会計期間における投資活動により使用された資金は、17百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出70百万円などによるものであります。

### ③ 財務活動によるキャッシュフロー

当第1四半期連結会計期間における財務活動により使用された資金は、5億50百万円となりました。これは、短期借入金の純減少3億41百万円、長期借入金の返済3百万円や配当金の支払2億13百万円によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年5月23日に公表いたしました「平成20年3月期決算短信」における業績予想に変更はありません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前四半期純利益が48百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④ 従来、機械装置については、耐用年数を7～12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より6～9年に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が5百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が6百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,290,475	3,414,209
受取手形及び売掛金	11,036,348	12,824,889
商品	80,142	83,392
製品	2,898,959	2,307,521
原材料	293,442	299,345
未成工事支出金	1,865,214	996,710
貯蔵品	226,585	185,164
その他	263,720	324,721
貸倒引当金	△48,205	△56,045
流動資産合計	20,906,680	20,379,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,162,962	4,217,368
土地	3,746,920	4,025,066
その他(純額)	1,514,912	1,675,081
有形固定資産合計	9,424,794	9,917,515
無形固定資産	71,380	75,995
投資その他の資産		
投資有価証券	9,065,549	8,741,345
その他	762,365	792,745
貸倒引当金	△187,191	△180,535
投資その他の資産合計	9,640,722	9,353,556
固定資産合計	19,136,896	19,347,065
資産合計	40,043,576	39,726,971
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,094,500	11,076,779
短期借入金	2,323,095	2,597,905
未払法人税等	159,733	373,055
工事損失引当金	17,300	10,629
その他	1,969,630	1,110,596
流動負債合計	15,564,258	15,168,964
固定負債		
長期借入金	11,662	14,161
退職給付引当金	2,050,169	2,066,577
役員退職慰労引当金	149,948	200,138
その他	2,002,352	1,857,433
固定負債合計	4,214,131	4,138,308
負債合計	19,778,388	19,307,272

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	4,685,111	4,685,138
利益剰余金	9,416,202	10,005,227
自己株式	△389,957	△398,098
株主資本合計	18,962,756	19,543,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	946,046	773,524
繰延ヘッジ損益	—	6,320
為替換算調整勘定	317,671	48,604
評価・換算差額等合計	1,263,716	828,448
少数株主持分	38,715	47,584
純資産合計	20,265,187	20,419,699
負債純資産合計	40,043,576	39,726,971

(2) 四半期連結計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	7,588,152
売上原価	6,450,575
売上総利益	1,137,577
販売費及び一般管理費	783,479
営業利益	354,098
営業外収益	
受取利息及び配当金	64,325
持分法による投資利益	10,171
その他	68,010
営業外収益合計	142,506
営業外費用	
支払利息	12,457
為替差損	241,861
その他	14,946
営業外費用合計	269,263
経常利益	227,341
特別利益	
固定資産売却益	10,827
貸倒引当金戻入額	1,440
特別利益合計	12,267
特別損失	
固定資産売却損	9
減損損失	43,028
その他	1,421
特別損失合計	44,458
税金等調整前四半期純利益	195,149
法人税、住民税及び事業税	153,798
法人税等調整額	43,126
法人税等合計	196,923
少数株主損失	8,363
四半期純利益	6,589

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	195,149
減価償却費	176,065
減損損失	43,028
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,034
賞与引当金の増減額(△は減少)	△140,855
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△37,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△50,190
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△16,408
工事損失引当金の増減額(△は減少)	6,671
受取利息及び受取配当金	△64,325
支払利息	12,457
為替差損益(△は益)	367,902
持分法による投資損益(△は益)	△10,171
固定資産売却益	△10,827
固定資産売却損	9
売上債権の増減額(△は増加)	1,754,487
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,515,317
前受金の増減額(△は減少)	617,526
仕入債務の増減額(△は減少)	67,968
その他の流動資産の増減額(△は増加)	4,142
その他の流動負債の増減額(△は減少)	340,375
その他の固定負債の増減額(△は減少)	109
その他	821
小計	1,740,582
利息及び配当金の受取額	64,325
利息の支払額	△12,959
法人税等の支払額	△337,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,454,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△110
固定資産の取得による支出	△70,496
固定資産の売却による収入	28,380
投資有価証券の取得による支出	△2,060
その他の投資の増減額(△は増加)	26,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	△341,402
長期借入金の返済による支出	△3,199
自己株式の取得による支出	△409
自己株式の売却による収入	8,523
配当金の支払額	△213,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	△550,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,243
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	876,156
現金及び現金同等物の期首残高	3,396,699
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,272,855

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）（単位 千円未満四捨五入）

項 目	コンクリート 製品事業	工事事業	その他事業	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,413,626	1,669,364	505,163	7,588,152	-	7,588,152
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	217	-	891,859	892,076	(892,076)	-
計	5,413,842	1,669,364	1,397,021	8,480,228	(892,076)	7,588,152
営業利益（△損失）	△22,052	141,150	234,999	354,098	-	354,098

- (注) 1. 事業区分は、製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。  
2. 各区分に属する主要な製品  
① コンクリート製品事業 コンクリート製品の製造・販売、部分品等の販売  
② 工 事 事 業 杭打工事等、諸工事の請負  
③ そ の 他 事 業 コンクリート製品製造用型枠の製造販売、不動産の賃貸、  
上下水道の設計・コンサルティング等の事業、スポーツ施設運営等

3. 会計方針の変更等

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結会計期間における「コンクリート製品事業」の営業利益が48百万円減少しております。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用しております。

この変更による影響は軽微であります。

（有形固定資産の耐用年数の変更）

従来、機械装置については、耐用年数を7～12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より6～9年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結会計期間における営業利益が「コンクリート製品事業」4百万円、「工事事業」2百万円それぞれ減少しております。

① 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

① 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間における配当金の支払により利益剰余金が、2億78百万円減少しております。また、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を当第1四半期連結会計期間から適用したことにより利益剰余金が、3億17百万円減少しております。

## 「参考資料」

## 前四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	前年同四半期
	(平成20年3月期 第1四半期)
	金 額
I 売 上 高	6,970
II 売 上 原 価	5,786
売上総利益	1,184
III 販売費及び一般管理費	850
営業利益	334
IV 営業外収益	
受取利息及び受取配当金	55
持分法による投資利益	21
その他の営業外収益	21
営業外収益合計	98
V 営業外費用	
支払利息	15
為替差損	26
その他の営業外費用	6
営業外費用合計	49
経常利益	383
VI 特別利益	
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入額	4
特別利益合計	4
VII 特別損失	
固定資産除却損	10
その他の特別損失	1
特別損失合計	12
税金等調整前四半期純利益	375
法人税、住民税及び事業税	115
法人税等調整額	32
少数株主利益(△損失)	△0
四半期純利益	227

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(単位:百万円未満切捨て)

区 分	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	
	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		375
減価償却費		172
のれん償却額		0
固定資産売却益		△0
固定資産除却損		10
持分法による投資利益		△21
貸倒引当金の減少額		△2
退職給付引当金の減少額		△62
役員退職慰労引当金の減少額		△121
賞与引当金の減少額		△146
役員賞与引当金の減少額		△37
受取利息及び受取配当金		△55
支払利息		15
為替差損		21
売上債権の減少額		1,651
棚卸資産の増加額		△956
その他流動資産の減少額		54
仕入債務の減少額		△0
その他流動負債の増加額		280
その他固定負債の増加額		0
小 計		1,179
利息及び配当金の受取額		55
利息の支払額		△14
法人税等の支払額		△252
営業活動によるキャッシュ・フロー		969
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△0
固定資産の取得による支出		△190
固定資産の売却による収入		0
投資有価証券の購入による支出		△0
資金の貸付による支出		△20
その他投資の増加額		△0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△211
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		979
長期借入金の返済による支出		△4
自己株式取得による支出		△0
自己株式売却による収入		6
配当金の支払額		△157
財務活動によるキャッシュ・フロー		822
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△0
V 現金及び現金同等物の増加額		1,580
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,211
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高		3,791